第79回

滋賀県国土利用計画審議会

議事録

令和7年（2025年）1月29日（水）

10時～12時

滋賀県危機管理センター1階 災害対策室1

オンライン（Zoom）併用

第79回滋賀県国土利用計画審議審議会事録

1 日 時

令和7年(2025年)1月29日(水)10時~12時

2 場 所

滋賀県大津市京町四丁目1-1 滋賀県危機管理センター1階 災害対策室1
オンライン(Zoom)併用

3 出席委員(五十音順、敬称略)

石河 康久	滋賀県商工会連合会 専務理事	商工業
井上 芳恵	龍谷大学政策学部 准教授	都市問題
大橋 潔	公募委員	公募委員
金子 あき子	龍谷大学農学部 講師	経済
駒林 良則	立命館大学法学部 特任教授	法律
齊藤 美絵	不動産鑑定士	土地問題
佐賀 春樹	一般社団滋賀県労働者福祉協議会 理事	労働
里深 好文	立命館大学理工学部 教授	防災
塩見 康博	立命館大学理工学部 教授	交通問題
白杉 滋朗	公益社団法人滋賀県手をつなぐ育成会 副理事長	社会福祉
杉田 英子	J Aしが女性協議会 副会長	農業
長島 啓子	京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授	林業
西田 佐知子	名古屋大学博物館 准教授	自然
和田 桂子	一般社団法人近畿建設協会 顧問 / 京都大学防災研究所 特任教授	水問題

4 審議会次第

(1) 開会

(2) 議事

(1) 議第52号 滋賀県土地利用基本計画の変更について

(2) 報告事項

- ・林地開発許可等の状況について
- ・滋賀県国土利用計画(第五次)の進捗状況について

(3) 閉会

1 開会 委員紹介

○和田会長

今年度、初めての審議会になります。円滑な審議が進められますよう、委員各位の格段のご協力をお願い申し上げます。新たに就任された委員もいらっしゃいますので、次の議事に入る前に、当審議会の役割や国土利用計画などの制度について、事務局の方から説明をお願いいたします。

(参考資料 1～4 により事務局説明)

2 議事

(1) 議第 52 号 滋賀県土地利用基本計画の変更について

○和田会長

それでは、議事の 1 番「滋賀県土地利用基本計画の変更について」に入ります。これは、1 月 24 日付で滋賀県知事から当審議会へ諮問されております。これについて、事務局からの説明を求めます。

(資料 1-1～1-2 により事務局説明)

○和田会長

ご説明ありがとうございました。事務局からのご説明について、委員の方々のご意見、またはご質問等、よろしく願いいたします。はい、塩見委員。

○塩見委員

ご説明ありがとうございます。この計画の位置付けについて、確認したいのですが、多くのケースで、既に土地利用としては住宅地の形成が行われています。そうするとこれは、追認をする、そういう場だということですか。追認なのか、事前承認なのか、性格上、どういう位置付けになるのか、明確にさせていただきますと幸いです。

○和田会長

事務局の方、お願いいたします。

○事務局

先ほどの質問に対する答えといたしましては、たびたびご質問いただく内容でございま

す。どうしても法律の建付け上は、上位計画として設定されていますが、「農地法」や「都市計画法」から、事後的に設定された法律というところでございまして、そういったところで、事後承認的なかたちになっている部分というところがあります。

ただ、本審議会の意義といたしましては、やはり委員の皆さまの、多くのご知見から多角的なご意見を頂戴する部分であると思っております。様々な地区計画や農地の縮小であるとか、そういった案件が上がってくるとは思いますが、最終的なチェックをするようなチェック機関として考えていただいてもいいのではないかと考えております。

○塩見委員

分かったような、分からないような感じです。

○事務局

少し補足をさせていただきますと、先ほどの塩見委員のご質問、この計画の変更というのは、事前の承認なのか、事後の追認なのかというご質問であったかと思えます。

法律上は、これは事前に承認するものであるという規定は特にございません。先ほどご説明をいたしましたように、各個別法に基づきますそれぞれの計画、都市計画ですとか、農業振興地域整備計画ですとか、それぞれの計画と整合性を図って、総合調整を担うという役割でございます。そういった意味では、一応、制度上は、この土地利用基本計画というのが上位計画という位置付けにはなっておりますけれども、それぞれの個別法と計画との整合性を図っていくということが一番大事なのかなと思っております。

そういう意味で、この土地利用基本計画自体に、個別の開発計画に対して、何らかの指導なりといった権限が与えられているわけではございませんので、どうしても個別の開発行為というのは、それぞれの個別法の要件を満たせば、一定、計画が進んでいく。その個別の開発計画が進んでいくのに合わせて、個別法の計画も必要があれば改定をされていく。それに合わせて、この土地利用基本計画というの整合性を図っていくという、どうしても実務の運用上は、そういう流れになってまいりますので、事実上、追認に近いかたちで議論をいただいているということはあるのかなと思えます。

ただ、都市計画の、今回の市街化編入ということにつきましては、いま、まだ手続き中ということでございますので、そちらと並行して、こちらの土地利用基本計画も改定をさせていただくという、そういう流れになっております。

○塩見委員

はい。分かりました。ただ、この国土利用の計画にも目標数値がある中で、その目標達成に向けて、どうマネジメントしていくのか、どう整合を取っていくことになるのでしょうか。

○事務局

農地や森林については、この国土利用計画の中で設けております目標値の面積を既に下回っているという状況がございます。そうした状況の中で、この国土利用計画の目標設定がどうあるべきなのかというのは、今後また議論していただかなければいけないところかと思えます。

ただ、国土利用計画における数値目標というのは、それぞれの個別法の中で定められております目標値というのと、基本的にはリンクをしておりますので、そちらの数字と整合を取りながら、進捗管理を図っていくということになると思えます。

国土利用計画の目標値というのは、面積で設定をしておりますけれども、土地の量的な指標だけで土地利用の状況を測れるのかという課題はあると思えますので、モニタリング指標を設定し、様々な面から進捗を把握するようにしております。また次期計画の策定の際には、そうした指標のあり方もご意見をいただきたいと思えます。

○塩見委員

はい、分かりました。ありがとうございます。

○里深委員

よろしいでしょうか。

○和田会長

はい。

○里深委員

人口も変わる中で、産業構造も変わっていいわけです。調整を図るといっているのであれば、都市から森林、農地に変えることがあって初めて調整だと思うのですが、日本中、一方向にずっと流れているわけです。人口が増加して、産業拡大だといって、宅地をどんどん造らないといけないという時代であれば、一つの理屈だと思います。滋賀県は、若干ペースは遅いですが、そんなに住宅地が要るのかという話になっていくわけです。

その一方で既存住宅地の劣化というのが大きな問題になっている。もちろん行政サイドだけで何かできるという問題ではありませんが、政治の世界も巻き込んで、この図式からは脱却しようとどこかで踏み込まないと、延々こういうことになります。

私は水害、地震災害を含めて、土砂災害、水害について、ずっと研究を進めている立場から言いますと、日本中で気候変動に伴って、降る雨の量は西日本で1割増える。たかだか15年、20年の間に、これまでの計画の1割増える。小さい河川は、大丈夫ですが、滋賀県も大きい河川については見直さないといけません。

そのときに、ハード対策はもはやそこまでできないという状況になっています。とすると、これが滋賀県が先行してやってきた流域治水の一番の意味で、できることは土地利用の適

正化しかありません。そこに一番貢献できるのは、この場じゃないですかということです。結果的に、滋賀県は流域治水の条例を持たれているので、そこで最終的に縛りますということであれば、問題ないのかもしれないですが。

例えば、一番大きい 28 ha の米原の土地、ここは明らかに元内湖の一部です。そこを住宅地にすることに関しては、浸水リスクに関しての徹底的な裏打ちというか、下支えがないといけません。

ここが、市街化区域として認められるということになり、結果として、県、あるいは米原市の将来的な負担を非常に大きくしてしまうのではないかとということが懸念されます。もちろん、この場ですぐに答えが出るということではないと思いますが、ぜひともご一考いただけたらと思います。

○和田会長

ありがとうございます。次、駒林委員。

○駒林委員

いま、お二人でおっしゃったところに関連しますが、この国土利用計画を拝見させると、34 ページに「土地利用転換の適正化」があって、土地利用転換の基本方針がございます。私は 2 期目なので、今のようなご質問もずっと聞いていますし、私もした記憶があります。基本的に「自然的土地利用等から転換を抑制する」と書かれていますが、結局、抑制をするということをここでうたいながら、抑制できていない。

結局、ここでこれだけ何年も議論をしているのだけれども、この上位計画の基本方針みたいなものが、周知徹底されていないというのでしょうか。「これはこれで、個別の案件は別だよ」というような、何か二元的な手法が、滋賀県だけではないと思いますが、あるのかなと思ひ、そのところを次の計画で、どうにかできないかというのも思っています。

例年おっしゃっているようなご意見を、どうにかたちで反映させようと事務局は思っておられるのでしょうか。抑制は利いていますと言っただけであればありがたいのですが、そうでないのであれば、変な言い方ですけど、ここであまり議論してもむなしいなというのが正直なところです。そのところを、ご理解いただきたいと思っている次第です。

○和田会長

駒林委員、ありがとうございます。私も 2 期目ですので、やはり同じような意見が出てきます。1 期目の委員の方々も、この審議会の立ち位置、最後の承認機関なのかという疑問があると思います。

国土利用計画は、先ほども事務局がおっしゃったように、上位計画として県の土地利用のあり方がどうあるべきかという、大きな観点の計画であると認識しています。

その中で、様々な審議会で、個別のところでは規制をかける。細かいところは、細部で審議

しているところに委ねる。ただし、本審議会に出てきた様々な意見は、全ての部局の方で重く受けてもらわなければならないような意見ではないかと思っております。

来年度、六次計画の案が出てきます。それを審議するというので、先ほど事務局の方から説明がありましたが、たたき台が出てくるときに、現在の委員の皆様がお持ちの疑問というものを織り込み、次の六次計画にしていかなければなりません。

今日の変更について、これは事後なのか、事前なのかというところはあると思いますが、ご意見をここでたくさん出していただいて、それを各課の、それぞれの開発を担っていく審議会に落とし、土地開発がどうあるべきなのかということ、どう守っていかなければならないかということを考えるようなご意見等をいただければと思っております。

先ほどの里深委員からのご意見に対して、事務局からご説明していただきたいと思えます。それから、3人の委員の先生方から重要な意見が出たと思えます。それに対して、何かご意見がありましたらお答えいただきたいと思えます。

○事務局

まず里深委員からご意見をいただきました、整理番号5番の案件につきまして、純粋に減少する農地は6.0haです。それ以外の22.8haに関しましては、既存の宅地でございます。また、中学校と小学校も含まれているために、現在28.8haと非常に大きなものになっております。

○事務局

先ほど、3名の委員の皆様からご意見をいただきました。昨年度の審議会においても同じようなご意見をいただいております。私どもも大きな課題であると認識しております。

この審議会でも出ましたご意見を、それぞれの県の各部局が持っている計画にどのように反映していくかという点につきましては、私どもの方からのアナウンス、情報提供の仕方というところで、もう少し工夫の余地があるのではないかと思います。そのあたりについては、今後、事務局の宿題として対応を検討してまいりたいと思えます。

それから、会長から少しお話をいただきましたが、来年度の後半から次期計画の改定作業に着手する予定でございます。現行計画自体が、もう10年近く経過をしているものでございますので、当時の社会情勢とは、大きく変わっているところがございます。そのため、そうしたことも含めて、現在から今後10年ぐらいを見通したときに、どういう方向感を示していくべきなのか。その中で、この計画というのは、どういう役割を果たすべきなのかというところについては、あらためて、皆様方と議論をさせていただいて、次期計画に落とし込んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○和田会長

よろしいでしょうか。大橋委員、お願いします。

○大橋委員

私は公募の者で、詳しいことはそんなに分かってはいないのですが、4番目の宇賀野、飯、箕浦というところで、少し説明させていただきますと、その場所から琵琶湖の方へ行きますと朝妻というところがありまして、湖底遺跡があります。湖底遺跡の調査で少しずつ、近辺の様子というのがよく分かってきています。

箕浦というのが、東山道があった時代の、そのあたりの荘園の名前です。地域は非常に水に恵まれ、縄文時代には、天水による稲作が行われていたのではないかとされているようなところなんです。有史以来、その場所は水田として使われていました。

その東の方に天野川という川がありますけれども、東海道新幹線が一部、橋脚になっています。天野川の水を逃がすということで、盛土ではなく橋脚にしておこうと設定されました。

ですから、住宅地をどんどん増やすというのではなく、これからの未来を含めて、自然の状況や、災害等を、一つずつ落とし込んでいただいて、利用していかなければ、これからの先行きは、方向性としてあまりよくないのではないかと、私も感じます。

これからの世代に土地を渡していく中で、再利用や工夫をし、自然災害等、十分に配慮して、利用するという視点が必要だと思えます。

ウェブ等で、私が発言したことや委員の発言したことは掲載されますし、一般の方もそういったものを、注意して見ておられますので、この審議会の中でも、鳥瞰的な見方で利用を考えていく必要があるのではないかと思います。

○和田会長

はい。ありがとうございました。では石河委員、お願いします。

○石河委員

商工会連合会の石河といいます。先ほどの制度のあり方の話で、今後、検討されて、次の計画に反映していくということですが、一つお願いは、先ほど、この「国土利用計画法」が、例えば「農地法」とか、それに比べて後でできた法律なのでという話がありました。おそらく、その法律の力関係といったら変ですが、そのようなことがあるという話かなと思います。

では、その法律をつくられたときの思いというのは、どうだったのかということは思いません。もしかすると、この法律をつくるときの制度のあり方の思いと、いまは違ってきているのではないかという気もしますので、可能であれば、その当時、どんな思いで、どういうあり方をしようとして、この法律なり制度をつくらうとされていたのか。そのあたりは、一度確認をしていただけるといいのかなということを思います。よろしくお願いします。

○和田会長

ありがとうございました。事務局の方、確認をよろしくお願いします。

○事務局

はい。

○和田会長

その他、何かございますか。齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員

県全体の計画の中で、この資料1-1の1ページ目には現行計画の面積等が載っているのですけれども、目標値はありますか。

また、住宅地に移行していく反面、過去に造成され、放棄され徐々に荒廃し、山林等に移行しつつあるような古い住宅団地等が、滋賀県の各地に、郊外、郡部の方には残っていると思います。

そういったものが、本来の水源涵養機能を果たすには足りないものであったとしても、今後、これが森林や、あるいは農地、そういったものに移行していく可能性を踏まえた現況というのを数値として把握することは可能なのか、もしくはしているのかということをお聞きしたいです。

もし、そのあたりが、全体バランスとして、いま区域としての線引きはしていないとしても、それが住宅と自然環境を保持する地域とのバランスが保たれているのであれば、今後の水害リスク等に向けての対策等も変わってくるかと思えます。

○白杉委員

関連してよろしいですか。

○和田会長

お願いします。白杉委員。

○白杉委員

先ほどから議論を聞いていまして、確かに農地や林地を住宅地にしていくというのは、一つの流れとしてあるのだろうと思っていましたが、齊藤さんがおっしゃった、荒廃した住宅地が、森林や農地になっているケースもあるというお話でしたが、そのようなことはどれぐらいありますか。

○齊藤委員

どれぐらいあるかというのは、明確な数値としてはお答えというのは、できないですけども、例えば高島市の北部、昭和の50年、40年、30年、そういった時代に開発されたよう

な、別荘地のようなものが、見込まれた購買が達せず空地のまま荒廃して、それが特に山林部の郡部の方とかですと、荒廃して、ほぼ山林になり、付いていたはずの道も見えないなど、そういったところは、本当に随所にあります。琵琶湖の方は、このコロナ禍で新たな需要が湧き起こったりしているのですが。

○白杉委員

いま、お聞きすると、そういう別荘地のようなところですね。ああ、あつたなと思いがら、極めてわずかかと思えます。一度開発してしまうと、言い方は間違っているかもしれませんが、自然が人工物になっていっているのかなと思えます。

私は社会福祉という分野で呼んでいただいていると思えますが、われわれの分野でいうと、障害のある方とか高齢者の、そのような施設を建てるということで農地から住宅地に転用させていくというところで議論が上がっているのかなと思えますし、それはぜひ賛成していただきたいとなってしまいますが。

漠然と住宅地を広げようかと、具体的にここに建てたいとか、建てなければならないとかいうような、本当に合理的な理由がなく、何となく住宅地を広げるというのは、先ほどの先生方の話を聞いていると、いまや、そのような必要を感じる時期ではないのではないと思ったりしています。

一つひとつの今回の案件でも、よほど転用していかなければならないという理由がない限り、むしろ否認するようなことかなという気持ちは持ちました。

○和田会長

はい。そうしましたら、事務局の方、齊藤委員、白杉委員の意見について、何かございましたらよろしくお願いいいたします。

○事務局

住宅地から森林に変わった面積というのは、正直なところ、私どもは分からないところです。ただ、森林や農地の転用等につきまして、例えば森林審議会であるとか、農地、都市計画サイドで審議会等、開かれておりまして、そういったところでも先生方に集まっていたいて議論していただいた案件がこちらに上がっています。

そういったところで、一定、安全性だとかの議論はしていただいた上で、こちらで大きな土地利用の観点から、今後、どのように土地を利用するといいかというところで議論していただけたらと思います。今回の案件につきましては、他の各個別法の方からも審議会等を開いて、安全性等も審議していただいていますので、ご承認いただけるよう、お願いしたいところでございます。

○和田会長

ありがとうございます。齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員

先ほどお尋ねした、もう一つの5地域の目標面積はありますか。

○事務局

5地域の目標面積に関しましては、この後、説明させていただきます、資料3-1の方に付けておまして、令和9年までの目標面積数値を記載しております。

○齊藤委員

分かりました。ありがとうございます。

○和田会長

非常に難しい問題だと思います。この土地利用に関しては、都市計画マスタープランや、企業とか住宅とか道路という、県民の経済・暮らしに関する案件もありますし、自然も守っていかなければならない。近年では、防災、災害をいかに防ぐかという視点も出てきております。一方で、多くが耕作放棄地や、それから先ほども出ましたように、空き家問題、様々な問題を抱えた中での土地の利用をどのようにしていくかということになってくるかと思えます。

委員の先生方からさまざまな、非常に重要なお意見をいただいたと思っております。これらをまた次回に反映して、どのようにしていくかということも、この審議会で議論していかなければならないことだと思います。

他になれば、今回の変更について審議を終わらせていただきたいと思います。それでは、お諮りしたいと思います。「滋賀県土地利用基本計画の変更」につきましては、適当と認める旨を答申することとしてよろしいでしょうか。

<各委員異議なし。>

○和田会長

では、異議なしとして「滋賀県の土地利用基本計画の変更について」の諮問につきましては、原案を適当と認める旨を知事に答申いたします。なお、答申の文案につきましては、私の方に一任いただきたいと思います。よろしく申し上げます。

(2) 報告事項

・林地開発許可等の状況について

○和田会長

では、引き続き2題目の報告事項に入ります。報告事項として「林地開発許可等の状況について」、事務局からの説明を求めます。

(資料2により事務局説明)

○和田会長

ありがとうございました。ただいまの事務局からの報告事項の説明につきまして、委員の皆さまから、ご意見、ご質問等ございましたら挙手の方をよろしく願いいたします。

長島委員、お願いいたします。

○長島委員

ありがとうございます。今回の個別の案件について、いろいろ審議する場ではないと思いますが、今回、この許可をするに当たって審議会の中で、例えば危惧される内容等で、条件を付けた方がいいのではないかなというような議論があったかどうか教えていただきたいと思えます。よろしくお願いします。

○和田会長

はい、ありがとうございました。事務局の方、いかがでしょうか。

○森林保全課

森林保全課です。上記の1番から3番につきましては、林地開発許可申請ということで、森林審議会、森林保全部会の諮問を経て許可の方をしております。その際に、森林審議会でご意見があったかどうか、意見が付されたかどうか、ということについて、特に意見はなく許可をしております。

なお、4番、5番につきましては、公共、国もしくは県等が行う開発行為ということで、林地開発の許可ではないが、林地開発の許可の審査基準を同様に満たしているかどうかを確認した上で、県との協議を経て開発をされるというかたちですので、意見を付すという手続きを取っているものではございませんが、特にこちらでも審査の中で何か問題があったということはございませんでした。

○和田会長

ありがとうございます。長島委員、よろしいでしょうか。

○長島委員

ありがとうございます。

○和田会長

私の方からも1点だけ。これは報告案件ということで、完了予定日は、この審議会が終わり、委員は次が変わっていくと思うのですが、できれば、開発完了後の、どのように変わったか、残土や資材置き場の跡がどうなったとか、土地開発が終わった後、例えば処分場だったら被覆しますよね。置き場だったら、その後、現状維持に戻すとか、様々な条件を付いたりなどそのような指導をされていると思います。そういった、これまでの審議会のときに報告があった案件で、事業が終わった後の状態も、この報告の事項の中にあればいいのかなと感じております。これは、参考までに聞いていただければと思います。

○事務局

先ほどの、今回の森林の案件に関しまして、土石の採取等に関しましては、終了後は森林に戻すことがあるということでお聞きしております。また、国の事業の残土処分地および資材置き場に関しましては、自治会に移管して、資材置き場として使用されるということで聞いております。

○和田会長

分かりました。ありがとうございます。そのあたりも、土地利用のどちらかという、マイナスの方の報告ばかりの議論になっていますので、そういった後の部分に関しても、審議の場で報告いただけると、よいのではないかなと思っております。

その他、何かご意見、ございませんでしょうか。

<各委員意見なし。>

○和田会長

では、2番目の報告事項に移ります。

・滋賀県国土利用計画（第五次）の進捗状況について

○和田会長

2番目の報告事項「滋賀県国土利用計画（第五次）の進捗状況について」、事務局からの説明を求めます。

（資料3により事務局説明）

○和田会長

はい、ありがとうございました。それでは、ただいまの事務局からの説明につきまして、委員の皆さま方からご意見、ご質問等、いただきたいと思えます。よろしく願いいたします。はい、齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員

資料3-1の1ページ目の令和9年の目標値ですが、これで見ますと、農林原野についてはプラス目標で、宅地についてはマイナス目標になっているのですが、これは実際的手段として、可能なのでしょうか。先ほどからの議論の続きになりますが、宅地化しているものを減少させるというのは、市町への指導、マスタープランへの盛り込み等の中で、実施可能なものなのでしょうか。

○事務局

宅地のマイナス目標について、268 haから274 haというところなのですが、ここから274 haに合わせるという趣旨のご質問でよろしかったでしょうか。

○齊藤委員

278haが現在で、9年の目標は274haになっています。

○事務局

はい。

○齊藤委員

なので、この減少させるという。

○事務局

その手法に関しましては、現在のところありません。宅地や農地の面積等の兼ね合い、例えば経済的な面もございますし、農業、荒廃農地の問題もあるかなと思います。そういった点で関係各課と調整を図って、また次期国土利用計画に関しまして目標設定等も、委員の皆さまにご意見をいただきながら、適切なものを設定したいと考えております。以上です。

○佐賀委員

よろしいでしょうか。

○和田会長

はい。佐賀委員、お願いします。

○佐賀委員

私も初めてなので、どういう議論かというのが分からなかったのですが、前半からの議論を聞いて、少し分かってきたところです。

私のいまの整理では、この五次計画について、来年度、変更されるという流れで、いま進んでいるということによろしいのかというのが1点と。

その変更スケジュールで、いま、様々な意見があったのですが、対応するのであれば、中身をかなり変えなければならないのではないかと。変える際に、いろいろご意見を聞かないといけないのではないかと考えたので、審議会の回数計画が立てられているのかというのを、お聞かせいただければと思います。

○和田会長

事務局の方、お願いいたします。

○事務局

はい。次期計画の策定に関しましては、現行の計画、第五次計画の目標年次が令和9年ですので、令和8年度中に次期計画を策定したいと思っています。

そこに向けて、来年度から改定作業に着手をしたいというところです。具体的には、来年度の下半期あたりから、議論を皆さまにお願いしていくことになると思っています。イメージですけれども、来年度に関しましては、次期計画の大まかな骨子、方向性について、皆さまと調整をさせていただき、令和8年度の当初から、具体的内容について段階的に詰めさせていただくというイメージで持っております。

したがいまして、来年度につきましては、2回ないしは3回、会議をお願いすることになると思いますし、令和8年度に関しましては、さらに回数を増やしていくことになると思っています。

ただ、いまの委員の皆さまの任期が令和8年の7月の中ごろまでということになってございますので、まったく同じメンバーでご審議をいただけるのは、次期計画の途中段階、大まかな方向性を皆さまにご審議をいただいて、ある程度、中身を詰めていく段階までというかたちになるのかなと思っています。以上でございます。

○佐賀委員

もう一点ございます。「国土利用計画法」といったら上位計画になるのかなと思うのですが、それに付随するのが「都市計画法」や「農地法」とか、様々あって、それを所管する部署がある。先ほどから話があった内容が、各所管の審議会とかで、どんどん、どんどん進んでいって、それが積み上がったものが今回の数値だと思います。

積みあがった数字が、この計画として認めている範囲の数字であれば、まだいいのかなと思うのですが、おそらく、いまの進捗状況を見ますと、農地では目標が518 km²ということ

ろに対して、いま現在農地は500 km²ということになっている。要は518 km²を見込んでいたが、いまや500 km²しかありませんという見方になるのかなと思っています。

このことが、滋賀にとって適正な状況なのかどうかというのを判断すべきなのかなと思います。そういうことを考えずに担当部局が動いているならば、指導が必要ですし、市町が暴走しているならば、止める権限を発するのが誰か、この審議会なのか分からないですが、そのようなコントロールができているのかというところを、この審議会は見ないといけないのかなと感じました。

また今年からも準備に入られると思いますので、そのような計画書になるようなことでお願いします。

○和田会長

非常に貴重なご意見をいただいたと思います。事務局の方はいかがでしょうか。

○事務局

例えば農地の減少に関して、この審議会、土地利用基本計画および国土利用計画が何らかの指導権限等を発揮できるかということに関して、制度上、そうした機能をこの国土利用計画の中に与えられているわけではございませんので、なかなか強制的に「こういった土地利用の転換はよろしくないですよ」ということを指導できるものではないと考えております。

ただし、土地利用の方向性を示すという点では、目標値518 km²を既に下回っているという現状を踏まえて、次の計画の中でどのような目標値を設定するか、またどのような土地利用のあり方の方向性を示すかについては、議論が必要です。目標数値は国土利用計画の中だけで定めているというのではなく、それぞれの個別法の中で、計画値として定められている数値を国土利用計画の方にも反映するというかたちでリンクをしております。そのため、国土利用計画だけで、この数字の進捗を追い掛けているということではなく、各個別法の進捗とも連携しながら土地利用の適正化を図っていくことが重要かと考えております。

○和田会長

はい。白杉委員。お願いします。

○白杉委員

先ほど齊藤委員が資料3-1の1ページを見ておっしゃった、宅地を令和5年から9年に向けて4 km²をどう減らすのかという話をされましたが、見ていますと、第五次計画の方の26ページの平成26年に立てられた目標値が、令和9年には274 km²であるというだけで、これを4 km²減らすことはできないが計画は計画という、これを見ているとむなしくなってきます。そのため、この10年間の間で、農地や森林を予定以上に減らして、宅地等を増やしてきたという段階で歯止めをかけないといけなかったのではないかと思います。

○和田会長

はい。齊藤委員

○齊藤委員

私も発言した後にこれを見て、違うなと気付きました。宅地の目標数値としては、令和3年の時点で、すでに9年の目標値を上回り、その状況がこの3年間続いているということですよ。

ここに現在も住宅地への転換を許し続けているという状況だということが、表れていると思います。

○和田会長

よろしいでしょうか。はい、塩見委員。

○塩見委員

この資料3-2で、色々な指標の変化を見られていますけど、何か状況報告だけでなく、考察のようなものがないと、次の計画にどのように反映させるのか、どういう目標値を今後設定していくのかということにつながらないと思います。

どのような要因で、こうなったのか、この数値に対してはある程度正当化できるとか。もしかしたら、農業産出額、9番なんかを見ますと、農地全体としては減っているのだけれども、農業生産の効率化、生産性向上によって、一定程度、そこの部分は補えているという解釈をできるかもしれません。

何か、この計画の中でそれぞれ、どのように解釈しているのかというのを加えていただければ、こちらとしても、その解釈に対して意見を付けることができるのかなと思います。ご負担が大きくなるかもしれませんが、参考にさせていただければと思います。

○和田会長

はい。ありがとうございます。その他。はい、事務局の方。

○事務局

目標面積に関して、国からの示されているものに関してご説明させていただきます。目標面積に関しまして、好ましくないのではないかとといったところで、ご意見を頂戴することが多々あります。そういったところで、国で示されているものは面積に関して弾力的に解すべきであるものということで示しておりまして、推移を見守っていきながら、個別法との調整をしていきたいと考えおりますので、今後ともご指導、ご鞭撻をお願いしたいと思います。

○和田会長

質的把握を目的にモニタリングが実施されており、評価方法については±5%で評価されていますが、この評価の方法が本当に適切なのか疑問があります。

適切な場合もあるかもしれませんが、例えば農業において、面積的な量は減少しているが、実際には質的な面や経済的には県にとって良い方向に進んでいると考察できるとなれば、指標の見方によって異なった捉え方ができるのではないかと考えます。私の専門である水問題に関して言えば、琵琶湖の水質の指標は本当にプラスマイナス5%の評価が良いのか。現在の水質は高度成長期の時代の水質とは大きく異なるので、この基準年の状態から更にきれいにするためには、莫大なお金がかかると思います。

量的には減少しているが、質として、非常に向上している場合や、耕作放棄地が別の形で活用されたものが、県土利用において良い面が出ているのかといった質的な把握を、しっかりと把握できるモニタリング指標を、今後、委員の皆様全体で考えていかなければならないと思っています。

次期に向けて、農地減少が進む中、転用を認めるのかという委員のご意見も出てきました。まず、反省して、どういったところが課題だったのか、この10年間、農地等が減少しているが、減少することで県土が荒れるか、あるいは減少しているが、別の意味でプラスの面があるのか。総合的に評価できるようなものを、次期のビジョン、方向として挙げることであればいいのではないかと思います。そういったものを第六次に向けて、委員の皆様方と、審議会で協議しながら、みんなで計画をつくり上げていければと感じました。

他に特にご意見がないようでしたら、この案件について、これで終わらせていただきたいと思っています。

<各委員意見なし。>

○和田会長

以上をもちまして、本日予定されておりました議事は全て終了しました。委員の皆様方には、円滑な議事運営にご協力いただきありがとうございました。それでは、進行を事務局に戻します。

3 閉会

挨拶（植村県民活動生活課長）

○事務局

これをもちまして、第79回滋賀県国土利用計画審議会を終了させていただきます。本日は誠にありがとうございました。